調査計画

1　調査の名称（□特定一般統計調査　■その他の一般統計調査）

都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査

2　調査の目的

漁業協同組合（以下「漁協」という。）の職員に関する実態を把握し、漁協に対する指導を行う上での基礎資料とする。

3　調査対象の範囲

（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲（□個人　□世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）

水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第64条の規定に基づき都道府県知事により設立認可された漁協のうち、沿海地区漁協で組合員が出資を行っている漁協（沿海地区出資漁業協同組合）

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約800漁協

（2）報告者の選定方法（■全数　□無作為抽出(□全数階層あり)　□有意抽出）

各都道府県が把握している水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第64条の規定に基づき都道府県知事により設立認可された漁協の名簿を利用する。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

漁協に関する以下の事項

①　組合の名称

②　職員について（臨時職員を除く。）

ア　年齢別、性別の職員数

イ　１か月分の給与（９月分）、職員の平均勤務年数等

ウ　１週間における所定内労働時間

エ　週休２日制の実施状況

オ　定年制の実施状況

カ　退職者数、退職金の総額、退職者の平均年齢、退職者の平均勤続年数

キ　採用者数、学校新卒者１人当たりの初任給の額

〔集計しない事項の有無〕　□無　■有

・組合の名称は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

令和８年４月１日から令和９年３月31日までの間に終了した事業年度末日現在を調査対象日とする。

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

水産庁ー都道府県ー報告者

（2）調査方法

■郵送調査　　■オンライン調査（□政府統計共同利用システム　□独自のシステム　■電子メール）

□調査員調査　□その他（　　）

〔調査方法の概要〕

水産庁が都道府県を通じて、報告者へ郵送又は電子メールにより調査票を配布・回収する方法により行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　□１年　■２年　□３年　□５年　□不定期　□その他（　　）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：　2025年（令和７年））

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和９年６月中旬から８月下旬までの期間に実施

8　集計事項（詳細は別添の集計事項一覧参照）

都道府県別に以下の集計を行う。

①　年齢別、性別職員数

②　給与、賞与及び平均勤続年数

③　１週間における所定内労働時間別組合数

④　週休２日制の実施状況別組合数

⑤　定年制の年齢別組合数

⑥　退職した職員の退職金等

⑦　採用者数及び学校新卒者の初任給

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat以外）　■印刷物　　□閲覧）

（3）公表の期日

令和10年４月下旬

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

■使用しない

本調査は、水産業協同組合法に基づき設立された漁協のうち、沿海地区出資漁協のみを対象としているため、調査対象の範囲の画定や集計結果の表章に統計基準を使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	令和 10 年１月１日から起算して１年	水産庁長官
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	水産庁長官

（集計事項一覧）
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査結果表

【全国・都道府県別】

○年齢階層別・男女別職員数

調査組合数	合計			20歳未満			20～29			30～39			40～49			50～59			60歳以上			平均年齢			1組合平均職員数
	計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計	男	女	

○給与・賞与及び平均勤務年数

調査組合数	計							男							女						
	○年９月における職員数	○年９月に支払った給与（基本給、諸手当、通勤費の合計額）ただし、賞与を除く				○事業年度中に支払った賞与		○年９月における１人当たり平均勤務年数	○年９月における職員数	○年９月に支払った給与（基本給、諸手当、通勤費の合計額）ただし、賞与を除く				○事業年度中に支払った賞与		○年９月における１人当たり平均勤務年数	○年９月における職員数	○年９月に支払った給与（基本給、諸手当、通勤費の合計額）ただし、賞与を除く				○事業年度中に支払った賞与の総額		○年９月における１人当たり平均勤務年数
				超過勤務手当							超過勤務手当								超過勤務手当					
		総額	１人当たり平均金額	総額	１人当たり平均金額	総額	１人当たり平均金額			総額	１人当たり平均金額	総額	１人当たり平均金額	総額	１人当たり平均金額			総額	１人当たり平均金額	総額	１人当たり平均金額	総額	１人当たり平均金額	

○１週間における所定内労働時間別組合数

計	40時間未満	40～45	46～48時間	就業規則などで定めていない

○週休２日制の実施状況別組合数

計	月１回実施	月２回実施	月３回以上実施	完全週休２日制実施	実施していない

○定年制の実施状況別組合数

定年制の実施状況別				（※調査対象年-1）事業年度に定年制を延長した組合	○事業年度に定年制を延長した組合
計	56～59歳	60歳以上	実施していない		

○事業年度中に退職した職員数及び退職金等

退職した職員のいる組合数	計			男				女				
	退職者数	退職金		退職者数	退職金		退職者の平均年齢	退職者数	退職金		退職者の平均年齢	退職者の平均勤続年数
		総額	一人当たり平均		総額	一人当たり平均	退職者の平均勤続年数		総額	一人当たり平均		

○採用者（学校新卒者）数及び初任給

○事業年度に職員を採用した組合数	計												男												女											
	採用者数						初任給額の平均（基本給、諸手当、通勤費の合計）						採用者数						初任給額の平均（基本給、諸手当、通勤費の合計）						採用者数						初任給額の平均（基本給、諸手当、通勤費の合計）					
	計	中学卒	高校卒	組合学校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	組合学校卒	短大卒	大学卒		計	中学卒	高校卒	組合学校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	組合学校卒	短大卒	大学卒		計	中学卒	高校卒	組合学校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	組合学校卒	短大卒	大学卒	